

2015 年度 ジェトロ 中南米進出日系企業実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 20～30 分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。中南米地域の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。**今回ご提供頂くご回答者様の個人情報適切に管理し、ジェトロの調査業務に関わる用途にのみ使用いたします。弊機構の個人情報保護方針については、弊機構ホームページ(下記 URL)をご覧ください。
<http://www.jetro.go.jp/privacy/>
3. ご回答にあたりご不明な点がございましたら以下までお問い合わせください。

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部米州課
TEL:03-3582-4690 /FAX:03-3587-2485

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が 10%未満の場合、進出形態が「駐在員事務所」「連絡事務所」の場合は、**調査対象外**となります。

<貴社に関するデータ>【必須回答】

【貴社名】(英文) []

【回答者ご芳名】 []

【回答者お役職】 []

【住所】 []

【貴社の所在州】 []

【電話番号】 []

【FAX 番号】 []

【電子メールアドレス】 []

【日本の親会社名】 []

【中南米事業の統括拠点】（中南米事業を統括している、御社の主要なレポート先をお答えください）

- 日本本社 北米拠点（北米本社） 中南米拠点（中南米本社）（所在国名：_____）
その他

【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。） 【必須回答】

＜製造業＞

（*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっている場合は、＜非製造業＞分類のなかの「販売会社」に該当します。）

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維（紡績・織物・化学繊維） | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼（鋳鍛造品を含む） |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品（メッキ加工を含む） | <input type="checkbox"/> 一般機械（金型・機械工具を含む） |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器（自動車・二輪車） |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品（自動車・二輪車） | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | | <input type="checkbox"/> その他製造業（_____） |

＜非製造業＞（販売会社を選択した場合は主要製品を記載ください）

- | | | |
|--|------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社（主要製品：_____） |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業（_____） | | |

【分 類】（日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください） 【必須回答】

- 大企業 中小企業

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲（以下のいずれか）に該当すれば中小企業となります。

- (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
(2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
(3) サービス業：資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社
(4) 小売業：資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

【従業員数】（貴社の現時点での従業員数（概数）をそれぞれご記入ください。【総数のみ必須回答】

総数 [] 人、うち正規雇用 [] 人

1. 【営業見通し】

設問1 2015年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2015年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問3へ〕 〔⇒設問5へ〕 〔⇒設問4へ〕

設問3 設問2で2015年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)※
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2015年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 販売価格への不十分な転嫁
 9) その他()

設問5 2016年の営業利益は、2015年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問6へ〕 〔⇒設問8へ〕 〔⇒設問7へ〕

設問6 設問5で2016年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減
 7) 生産効率の改善※(製造業のみ)
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問7 設問5で「2016年の営業利益見通しが「悪化」」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 為替変動
- 4) 調達コストの上昇
- 5) 人件費の上昇
- 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 7) 金利の上昇
- 8) 販売価格への不十分な転嫁
- 9) その他（ ）

2. 【今後の事業展開】

設問8 今後1～2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大
 - 2) 現状維持
 - 3)-1 縮小
 - 3)-2 第三国（地域）へ移転・撤退
- 〔⇒設問9と10へ〕 〔⇒設問12へ〕 〔⇒設問11へ〕 〔⇒設問11へ〕

設問9 設問8で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
- 2) 成長性、潜在力の高さ
- 3) 高付加価値製品への高い受容性
- 4) コストの低下（調達コスト、人件費など）
- 5) 規制の緩和
- 6) 労働力確保の容易さ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問10 設問8で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
- 2) 生産（汎用品）
- 3) 生産（高付加価値品）
- 4) 研究開発
- 5) 地域統括機能
- 6) 物流機能
- 7) サービス事務機能（シェアードサービスセンター、コールセンターなど）
- 8) その他（ ）

設問11 設問8で「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) 成長性、潜在力の低さ
- 3) 高付加価値製品への低い受容性
- 4) コストの増加（調達コスト、人件費など）
- 5) 規制の強化
- 6) 労働力確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問 12 経営の現地化を進めるにあたり、どのような取り組みをしていますか？

【複数回答可】

- 1) 現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化
- 2) 現地化を意識した即戦力となる現地人材の中途採用
- 3) 現地化を意識した能力主義など人事制度の改正
- 4) 現地人材の登用（役員級）
- 5) 現地人材の登用（部長・課長級、店長）
- 6) 現地における製品・サービス開発力の強化
- 7) 現地における販売戦略の決定権限の強化
- 8) 本社から現地への権限の委譲
- 9) M&Aによる人材・経営資源の獲得
- 10) 現地化の取り組みはしていない
- 11) その他（)

設問 13 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) (本社・日本サイドの問題) 人材登用に関する本社方針との不一致
- 2) (本社・日本サイドの問題) 日本人駐在員削減の難しさ
- 3) (本社・日本サイドの問題) 現地人材に割り振るポジションの不足
- 4) (本社・日本サイドの問題) 本社から現地への権限委譲が進まない
- 5) (本社・日本サイドの問題) 日本人駐在員のマネジメント力
- 6) (本社・日本サイドの問題) 日本人駐在員の語学力（英語・現地語）
- 7) 本社・日本サイドのその他の問題（)
- 8) (現地サイドの問題) 幹部候補人材の採用難
- 9) (現地サイドの問題) 幹部候補人材の離職率の高さ
- 10) (現地サイドの問題) 現地人材の語学力（日本語および英語）
- 11) (現地サイドの問題) 現地人材の能力・意識
- 12) (現地サイドの問題) 現地における企画・マーケティング力
- 13) (現地サイドの問題) 現地における製品・サービス開発力
- 14) 現地サイドのその他の問題（)
- 15) 特に問題はない
- 16) 今後も現地化の取り組みは予定していない
- 17) その他（)

設問 14 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 15 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞
- 12) その他の問題（)
- 13) 特に問題はない

設問 16 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 対外送金に関わる規制
- 8) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 9) 金利の上昇
- 10) その他の問題（)
- 11) 特に問題はない

設問 17 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
- 2) 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
- 3) 人材（中間管理職）の採用難
- 4) 人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）
- 5) 人材（技術者）の採用難（製造業のみ）
- 6) 従業員の定着率
- 7) 従業員の質
- 8) 日本人出向役職員（駐在員）のコスト
- 9) 日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限
- 10) 解雇・人員削減に対する規制
- 11) 管理職、現場責任者の現地化が困難
- 12) 外国人労働者の雇用規制
- 13) 労働訴訟問題
- 14) その他の問題（)
- 15) 特に問題はない

設問 18 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4) 関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭
- 5) 輸入関税が高い
- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁*が高い
- 8) 検疫制度が厳格または不透明
- 9) 輸出制限・輸出税がある
- 10) 原産地規則
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

*非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 19 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 20 へ】生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ
- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 電力不足・停電
- 9) 物流インフラの未整備
- 10) 環境規制の厳格化
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

4. 【投資環境上のメリットとリスク】

設問 20 投資環境面でのメリット（長所）は何ですか。【複数回答可】

- 1) 安定した政治・社会情勢
- 2) 市場規模／成長性
- 3) 土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ
- 4) インフラ（電力、運輸、通信など）の充実
- 5) 裾野産業の集積（現地調達が容易）
- 6) 取引先（納入先）企業の集積
- 7) 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等）
- 8) 従業員の雇いやすさ（専門職・技術職、中間管理職等）
- 9) 従業員の定着率の高さ
- 10) 従業員の質の高さ（一般ワーカー）
- 11) 従業員の質の高さ（専門職・技術職）
- 12) 従業員の質の高さ（中間管理職）
- 13) (法人税、輸出入関税など) 税制面でのインセンティブ
- 14) 投資奨励制度の充実
- 15) 各種手続き等が迅速
- 16) 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 17) 駐在員の生活環境が優れている
- 18) その他 ()

設問 21 投資環境面でのリスク（問題点）は何ですか。【複数回答可】

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) インフラ（電力、物流、通信など）の未整備
- 3) 現地政府の不透明な政策運営
- 4) 行政手続きの煩雑さ（許認可など）
- 5) 税制・税務手続きの煩雑さ
- 6) 法制度の未整備・不透明な運用
- 7) 出資比率制限など外資規制
- 8) 知的財産権保護の欠如
- 9) 関連産業集積の未成熟・未発展
- 10) 不安定な為替
- 11) 労働力の不足・人材採用難
- 12) 土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 13) 人件費の高騰
- 14) 労働争議・労働訴訟
- 15) 取引リスク（代金回収リスク等）
- 16) 消費者運動・排斥運動（不買運動、市民の抗議等）
- 17) 外国人・企業を対象とした犯罪（殺傷害、誘拐、強盗・盗難、詐欺等）
- 18) 外国人が巻き込まれ易い事故の存在（交通事故等）
- 19) テロ
- 20) 駐在員・家族の生活環境
- 21) 自然災害
- 22) 環境汚染
- 23) その他（)
- 24) 特に問題はない

5. 【市場開拓に向けた取り組み、競争力の源泉】

設問 22 貴現地法人の事業活動における貴国での同業種企業との競合状況について（単一回答）

①以下の企業で貴社と最も競合関係があるのはどの企業ですか

- 日系企業 米国系企業 欧州系企業 中国系企業 韓国系企業
- その他アジア系企業 中近東系企業 地場資本企業 他の中南米系企業 その他
- 競合なし

②過去1年間で設問①の企業との競合の状況はどのように変化しましたか

- 競合が激化 競合状況に変化なし 競合は緩和

<原材料・部品の調達状況について(現地製造を行う企業のみお答えください)>

設問 23 部品・原材料の調達先の内訳についてご記入ください。(金額ベース。おおよその数値でかまいません。合計が100となるようご記入ください。)

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 1) 現地 | (%) | 2) 日本 | (%) |
| 3) 米国 | (%) | 4) ブラジル | (%) |
| 5) メキシコ | (%) | 6) アルゼンチン | (%) |
| 7) その他中南米 | (%) | 8) 中国 | (%) |
| 9) 韓国 | (%) | 10) ASEAN | (%) |
| 11) その他アジア | (%) | 12) 欧州 | (%) |
| 13) その他 | (%) | | |

設問 24 設問 23 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。(金額ベース。おおよその数値でかまいません。合計が 100 となるようご記入ください。)

- 1) 現地進出日系企業 (%)
- 2) 地場企業 (%)
- 3) その他外資企業 (%)

＜自由貿易協定、経済連携協定等の活用状況について＞

中南米地域では、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、ACE（経済補完協定、自動車協定等）や特惠貿易協定等の構築・関税削減が進展しています。貴社のこれら FTA/EPA/ACE 等の活用状況に関し、お伺いします。(関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む)

※「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

設問 25 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA/ACE 等を利用されていますか。

例として挙げていない相手国名については下欄（ ）内に記載願います。

（輸出入を行っている企業のみお答えください）

【複数回答可】

（注）以下の表は在メキシコ進出日系企業向けのもの。

		現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		輸出に際して、FTA 等の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA 等の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
		輸出している	輸入している	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
発効済の FTA/EPA 等	日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	NAFTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	メルコスール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	中米	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	チリ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コロンビア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ボリビア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ペルー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	EU	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
TPP (大筋合意)	ベトナム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	マレーシア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	オーストラリア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ニュージーランド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ NAFTA = 米国、カナダ、メキシコ

※メルコスール = ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ

※中米 = グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ

設問 26 環太平洋パートナーシップ (TPP) の大筋合意によって、物品・サービス貿易、投資の自由化などが期待されています。TPP に関して、下記の事項のうち貴社が期待する項目について該当するものをお選びください。【複数回答可】

《参考：内閣官房ウェブサイト (TPP 交渉の分野および内容)》

(注) 在メキシコ、ペルー、チリ進出日系企業のみ回答。

- 1) 物品市場アクセス
- 2) 原産地規則 (複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)
- 3) 税関当局および貿易円滑化
- 4) SPS (衛生植物検疫)
- 5) TBT (貿易の技術的障害)
- 6) 政府調達
- 7) 知的財産
- 8) 競争政策・国有企業
- 9) サービス (越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)
- 10) ビジネス関係者の一時的な入国
- 11) 電子商取引
- 12) 投資 (投資家間の無差別原則、投資に関する紛争解決手続等)
- 13) その他 ()

設問 27 (輸出を行っている企業のみお答えください) FTA/EPA 等を活用するにあたっての輸出面での問題点をお選びください。【複数回答可】

- 1) 原産地証明書の発給コストが高い
- 2) 原産地証明書手続きに時間を要する
- 3) 原産地規則の基準を満たせない、もしくは非常に困難
- 4) 既存 FTA/EPA 等の原産地規則が各々異なり煩雑である
- 5) 原産地証明書の取得手続きが煩雑である
- 6) FTA/EPA 等利用に向け、調達先の協力が得られにくい
- 7) 主要な輸出先との間に FTA/EPA 等が存在しない
- 8) FTA/EPA 等の貿易協定上の関税割当が機能していない
- 9) 社内に対応出来る人材が不足している
- 10) 特に問題はない
- 11) その他 ()

設問 28 (輸入を行っている企業のみお答えください) FTA/EPA 等を活用するにあたっての輸入面での問題点をお選びください。【複数回答可】

- 1) FTA/EPA 等利用に向け、調達先の協力が得られない
- 2) FTA/EPA 等による特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない
- 3) 主要な輸入元との間に FTA/EPA 等が存在しない
- 4) 輸入国側税関での厳格な特惠関税認定検査
- 5) 特に問題はない
- 6) その他 ()

<その他、事業を展開する上での問題点>

設問29 上記設問以外に貴国で事業を展開する上で、貴社が問題点と考える事柄があれば、その内容と貴社への影響についてお答えください。

()

ご協力ありがとうございました。